

隠岐の島町立小中学校教育環境基本計画 基本方針（案）【概要版】

隠岐の島町

1. 目的・背景

町内の児童生徒数の減少が続く中、学校によっては複式学級が常態化するなど、多様な考えに触れながら学ぶ機会の確保が課題となっています。平成28年に策定した「隠岐の島町立小中学校規模適正化基本計画」では、当面10年間は学校統廃合を行わず、地域に学校を残しながら教育の充実を図る方針としてきました。

この計画期間が令和8年3月に満了することから、新たな計画の策定に向けて、令和6年度には「隠岐の島町立小中学校のあり方に関する検討委員会」による検討を進めてきました。

令和7年度には教育委員会が、教育環境基本計画策定委員会を設置し、町民・保護者・児童生徒へのアンケート調査を実施するとともに、新たな計画の検討を進めています。

計画は、子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、学校規模の適正化に関する基本的な考え方と今後の学校配置・再編の方向性を示すものです。

平成22年度

現体制（小学校7校、中学校4校）へ移行

平成28年度

隠岐の島町立小中学校規模適正化
基本計画策定

令和6年度

隠岐の島町立小中学校のあり方に関する
検討結果報告書

令和8年度

隠岐の島町立小中学校教育環境
基本計画策定

図.これまでの経緯

2. 計画の位置付け

計画は、隠岐の島町総合振興計画の実現に向け、教育分野の基本目標・基本方針を示す「隠岐の島町教育大綱」を具現化するための基本計画の一つです。「隠岐の島町立小中学校のあり方に関する検討委員会」の考え方を尊重しながら、その実現に向け、具体的な実施計画として位置づけます。

3. 計画の期間

計画の期間は、令和9年度からの10年間とし、目標年度を令和18年度とします。ただし、社会情勢等の変化も踏まえて計画期間中に、必要に応じて見直していくこととします。

4. 学校再編に関する検討経緯

（1）「隠岐の島町立小中学校のあり方に関する検討委員会（令和6年6月設置）」での検討結果

教育委員会は令和6年6月に設置した「隠岐の島町立小中学校のあり方に関する検討委員会」へ望ましい学校規模・配置のあり方についての検討を依頼し、令和7年3月に検討結果の報告を受けました。

検討委員会では、今後の学校のあり方を検討する上で、まず、本町の児童生徒に対する教育への願いとして、「めざす子ども像」を右図の5点に設定しました。これらの内容は、これからの社会におけるグローバル化の急速な進展や変化の激しい不確実性の時代を生きていく児童生徒にとって必要な資質であり、友だちとともに互いに尊敬し合い、学び合い、切磋琢磨しながら、立派な社会人となることを願ったものです。



図.めざす子ども像

適正な学級規模について

検討委員会は、「めざす子ども像」を育むための望ましい学級規模として、以下の人数を目安としました。

小学校 1学級20人以上 中学校 1学級25人以上

検討委員会では、小学校については、多様な友だちとの関わりの中で、基礎学力や社会性、豊かな人間性を育むことが重要であるとされました。また、中学校については、生徒数の減少により少人数学級や部活動の選択肢の減少などの課題が生じていることから、多様な仲間と学び合い、認め合い、切磋琢磨しながら成長できる教育環境が望ましいとの意見が示されました。

適正な配置について

検討委員会では、小学校については、複数の再編案を比較・検討した結果、適正規模の学習集団を確保する観点から**令和13年度を目途に2校とする**方針が示されました。

中学校については、生徒数の減少や部活動の課題を踏まえ、**令和11年度までに2校とする**方針が示されました。また、部活動の再編や地域との連携についても引き続き検討し、生徒が多様な仲間と学び、成長できる教育環境の整備を進めることとされました。

【小学校の検討結果】

○学校の数は、2校とする

現在：西郷小学校、中条小学校、有木小学校、磯小学校、北小学校、五箇小学校、都万小学校
将来：西郷小学校、新設小学校（西郷小学校以外の6校を統合）

○統廃合の時期は、**令和13年度**を目途に実現する

○学校の位置は、

西郷小学校については、**現在の学校**を活用する

新設小学校については、**島の中心部に新設**する

【中学校の検討結果】

○学校の数は、2校とする

現在：西郷中学校、西郷南中学校、五箇中学校、都万中学校
将来：西郷中学校、新設中学校（西郷中学校以外の3校を統合）

○統廃合の時期は、**令和11年度**までに実現する

○学校の位置は、

西郷中学校については**現在の学校**を活用する

新設中学校については**西郷南中学校**を活用する

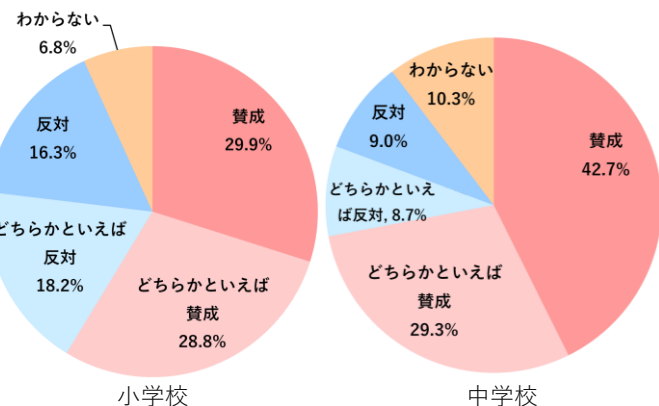
(2) アンケート調査結果

隠岐の島町立小中学校のあり方に関する検討委員会での検討結果を踏まえ、検討結果の周知及び方向性への意見聴取、学校再編に係る不安や懸念の抽出、現状の学校の課題や改善点等の把握を目的として、町民、保護者、児童・生徒向けにアンケート調査を実施しました。

全体を通して、「反対」より「賛成」とする意見が多いことが分かります。また、保護者向けアンケートでは、「わからない」とする意見が多いことが一つの特徴でありました。

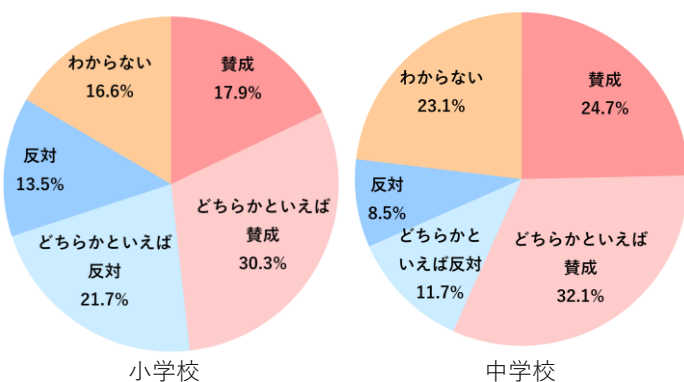
町民向けアンケート（検討結果に対する賛否）

回答者数：368件



保護者向けアンケート（検討結果に対する賛否）

回答者数：446件



5. 学校再編の基本方針（教育環境基本計画策定委員会で検討された方針（案））

（1）学校数について

小学校

将来の児童数の推計及び下記2点の考え方を踏まえ、既存の7校（西郷小学校、中条小学校、有木小学校、磯小学校、北小学校、五箇小学校、都万小学校）について、以下の編成で2校に再編します。

- 西郷小学校及び新設小学校で1学級20人以上を長期間確保できること（表.児童数の実績及び推計参照）。
- 新設小学校の再編にあたって既存校舎を活用できる可能性が高く、町の財政負担を抑えながら計画を進められること。

西郷小学校 西郷小学校＋有木小学校（統合）
新設小学校 中条小学校＋磯小学校＋北小学校＋五箇小学校＋都万小学校

中学校

中学校については、あり方検討委員会の検討内容を尊重し、2校体制での編成を行うものとします。各学校の校区については、小学校から中学校へのスムーズな移行という観点から、基本的に小学校区をそのまま引き継ぎます。

西郷中学校 校区（西郷小＋有木小）
新設中学校 校区（中条小＋磯小＋北小＋五箇小＋都万小）

表.児童数の実績及び推計

	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
西郷小学校	367	300	313	326
平均人数/1学年あたり	62	50	52	54
学級数/1学年あたり	3	2	2	2
新設小学校	258	192	143	120
平均人数/1学年あたり	43	32	24	20
学級数/1学年あたり	2	2	1	1

表.生徒数の実績及び推計

	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
西郷中学校	149	157	165	170
平均人数/1学年あたり	50	52	55	57
学級数/1学年あたり	2	2	2	2
新設中学校	161	122	82	67
平均人数/1学年あたり	54	41	27	22
学級数/1学年あたり	2	2	1	1

※表は上記編成とした場合の各小学校の児童数の推計です。こちらの推計値は島根県中山間地域・離島振興課が公表している数値（男女別5歳刻み）を採用し、それを小学校及び中学校の学年数に応じて按分して算出しています。

（2）学校の位置について

学校の位置については、町民・保護者アンケートにおいて「既存校舎を活用してほしい」との声を多数いただきました。また、隠岐の島町の今後の財政状況を考慮した結果、既存校舎を最大限活用するという方針を基本とします。

小学校

西郷小学校は教室数が多い既存校舎をそのまま活用します。新設小学校については、5校が統合するため、各校から通学しやすい、中条小学校周辺地とします。校舎については、中条小学校を活用するか、新設するかは、児童数の推移等を参考にして検討していきます。

中学校

あり方検討委員会の検討結果を尊重し、西郷中学校は既存校舎をそのまま活用し、新設中学校は西郷南中学校を活用します。

（3）再編の時期について

小学校 令和17年（2035年）までに実現します。 中学校 令和13年（2031年）までに実現します。

6. 統合に向けて配慮すべき内容

(1) 保護者、町民の想いを考慮

町民や学校保護者を対象としたアンケート調査では、学校教育に対する様々な思いや期待が寄せられました。自由記述を含む調査結果は、本計画に関わる貴重な資料として、今後の施策推進に十分反映していきます。

(2) 安心・安全な通学体制の整備

統廃合に伴う通学距離の拡大に対応するため、スクールバスの運行体制を整備し、児童生徒の安全確保や適切な運行ルート・時刻の設定、緊急時の対応など、安全・安心な通学環境の確保に取り組みます。また、放課後の居場所づくりや生活リズムにも配慮した運行を検討します。あわせて各学校において、通学路や校内の交通安全対策を進め、安全な通学環境の整備に努めます。

(3) 放課後の居場所づくり

小学校の再編に伴い、放課後の安全・安心な居場所の確保を進めます。具体的な整備や運営方法については、保護者や児童からのニーズを踏まえ、検討を進めます。

(4) 児童生徒への心理的配慮

再編による学校の統廃合に際して、対象校の児童生徒が安心して学習できる環境づくりを進めます。そのためには、統合までの準備期間に交流学习を積極的に実施するなど、児童生徒の心理面を配慮した具体的方策を検討します。

7. 事業スケジュール（案）

事業スケジュール（案）を示します。現時点における案であり、今後の検討に伴い変更の可能性があります。なお、小学校の新設校舎に関しては、新築・増築・内部改修の3種類の形が考えられるので、下表にそれぞれの事業スケジュールを示します。

			R 8	R 9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
小中共通			教育環境基本計画									
			関係者調整（小学校）									
			関係者調整（中学校）									
小学校	パターン① 新築	建築・造成設計										開 校
		建設工事										
		開校準備										
	パターン② 増築	建築・造成設計										開 校
		建設工事										
		開校準備										
	パターン③ 内部改修	建築設計										開 校
		内部改修工事										
		開校準備										
中学校		通学環境整備						開 校				
		校区変更調整										
		開校準備										
		アクセス道整備										